

新興国レポート

ブラジル大統領選挙はルーラ氏が僅差で勝利

大統領選挙は決選投票でルーラ氏が僅差の勝利

現職のボルソナロ大統領（右派）とルーラ元大統領（左派）で争われたブラジル大統領選挙は、10月30日に決選投票が行われ、ルーラ氏が当選を決めました。決選投票では、ボルソナロ氏が第1回投票時よりも善戦しました。ボルソナロ氏はルーラ氏に対して214万票差まで迫ったものの（第1回投票では619万票差）、ルーラ氏は50.9%の票を獲得し、僅差で勝利しました（図表1）。

今後の焦点はルーラ政権の財政規律の行方に

ブラジル市場では、接戦となった大統領選挙を背景にルーラ氏の政策が中道寄りに傾くと期待感から、海外投資家によるブラジル株式への資金流入や、リアル相場の堅調な地合いが続いてきました（2頁、図表4・5）。今後の市場にとっては、2023年1月に発足するルーラ政権の財政規律の行方が大きな焦点となりそうです（3頁、図表6）。

次期ルーラ政権が、市場に配慮した財政規律を維持する方針を打ち出した場合、ブラジル中銀による金融緩和と相まって、ブラジル市場への信認回復が進む可能性がありそうです（3頁、図表6、政策シナリオ①）。2021年から始まったブラジル中銀の利上げ局面は2022年8月で終了しており、2023年以降はインフレ圧力の鈍化に伴い、利下げへの転換が予想されています（図表2）。

一方、ルーラ政権が大規模な財政支出を行い、財政規律の緩みが顕在化した場合には、ブラジル中銀がインフレ抑制のための金融引き締めを継続することが予想され、ブラジル市場の不透明感が高まる可能性があります（3頁、図表6、政策シナリオ②）。

次期政権の政策方針の手掛かりとなる閣僚人事

今後は、経済相などの主要閣僚の人選が、ルーラ政権の政策方針の大きな手掛かりとなりそうです（図表3）。

ルーラ氏は大統領選挙戦の過程において、かつてのルーラ政権の閣僚であったエンリケ・メイレス元財務相やマリナ・シルバ元環境相などに加えて、対立候補のシモーネ・テベテ氏（ブラジル民主運動、MDB）やシーロ・ゴメス氏（民主労働党、PDT）からも幅広い支持を得てきました。

次期ルーラ政権の閣僚メンバーが労働者党（PT）に留まらず、市場からの評価が高い他党の政治家や閣僚経験者からも広く登用されるかが、今後の注目点になると考えられます。

図表1：ブラジル大統領選挙の結果

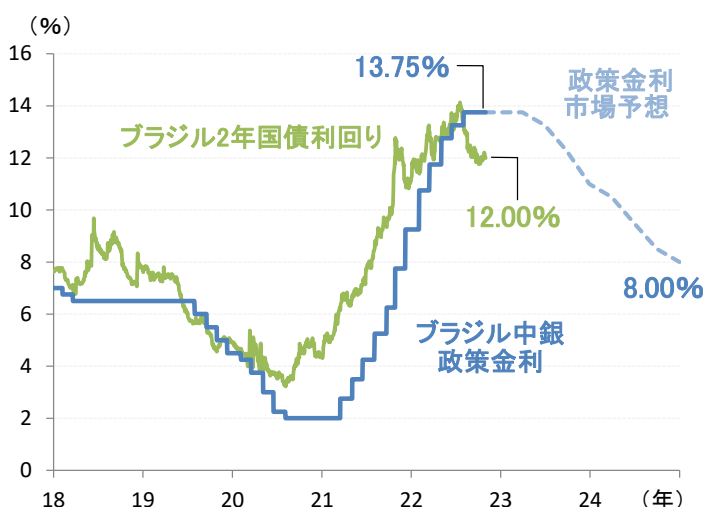
投票	候補者	政党	政策方針	得票数 (万票)	得票率
第1回投票	ルーラ	労働者党 (PT)	左派	5,726	48.4%
	ジャイル・ボルソナロ	自由党 (PL)	右派	5,107	43.2%
	得票差 (ルーラ対ボルソナロ)			619	5.2%
決選投票	ルーラ	労働者党 (PT)	左派	6,035	50.9%
	ジャイル・ボルソナロ	自由党 (PL)	右派	5,821	49.1%
	得票差 (ルーラ対ボルソナロ)			214	1.8%

当選

(出所) ブラジル高等選挙裁判所 (TSE)

(注) 開票率は100%。

図表2：ブラジルの政策金利と2年国債利回りの推移



(出所) ブルームバーグ

(期間) 2018年1月1日～2022年10月31日 (日次)

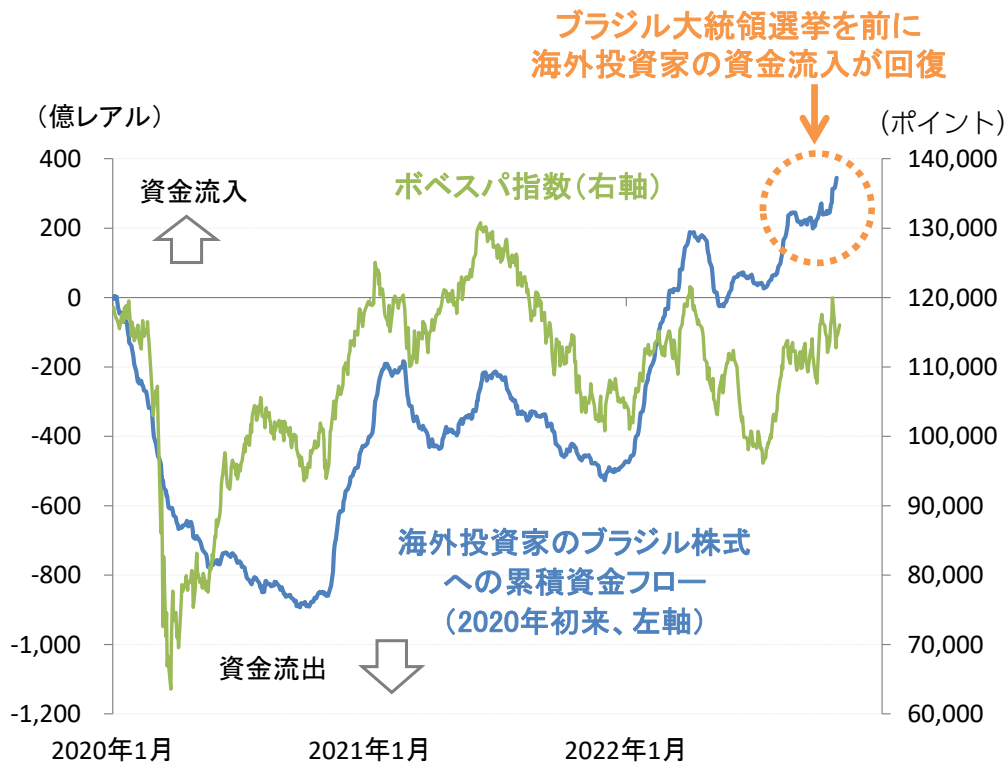
(注) 市場予想は10月21日時点。

図表3：ブラジル大統領選挙後の政治スケジュール

- 2022年10月2日：大統領選挙の第1回投票
- 2022年10月30日：大統領選挙の決選投票
- 2022年11-12月：閣僚人事の選定や政策策定
- 2023年1月：次期政権が発足
- 2023年2月：新議会のスタート

(出所) 各種報道・資料よりフランクリン・テンプレートン作成

図表4：ボブスパ指数と海外投資家のブラジル株式への資金フロー

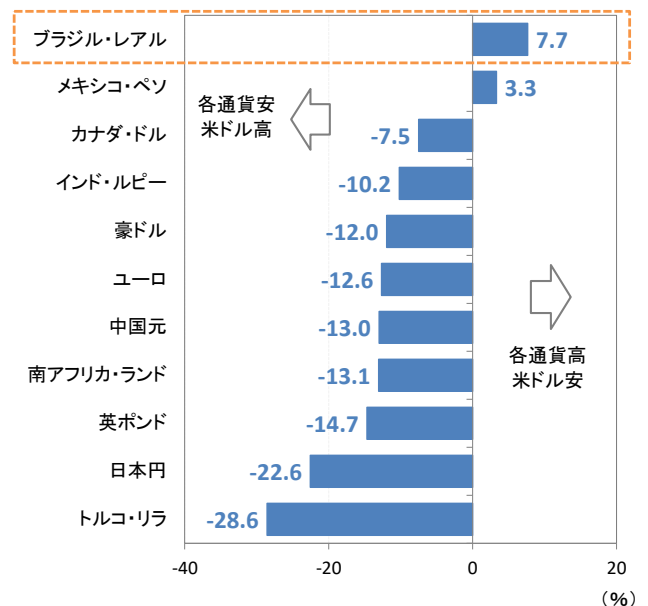
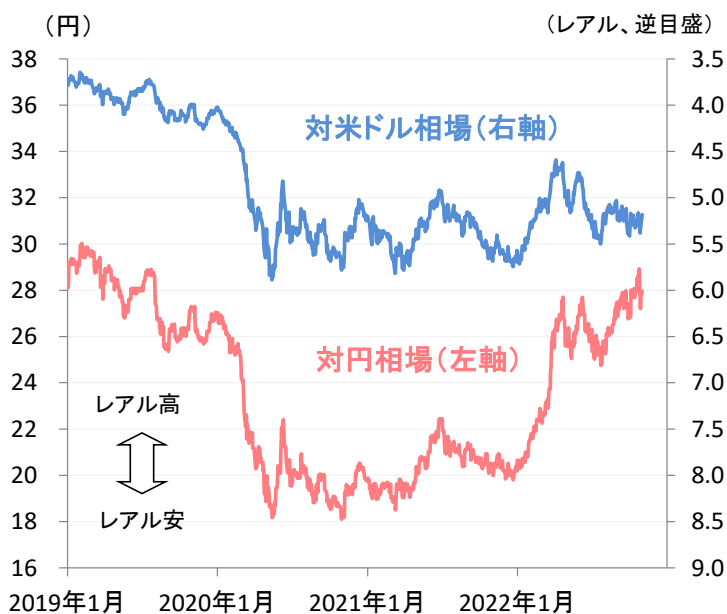


(出所) ブルームバーグ
(期間) 2020年1月2日～2022年10月31日 (日次) ※資金フローは10月27日まで

図表5：ブラジル・レアル相場の動向

レアル相場 (対米ドル、対円) の推移

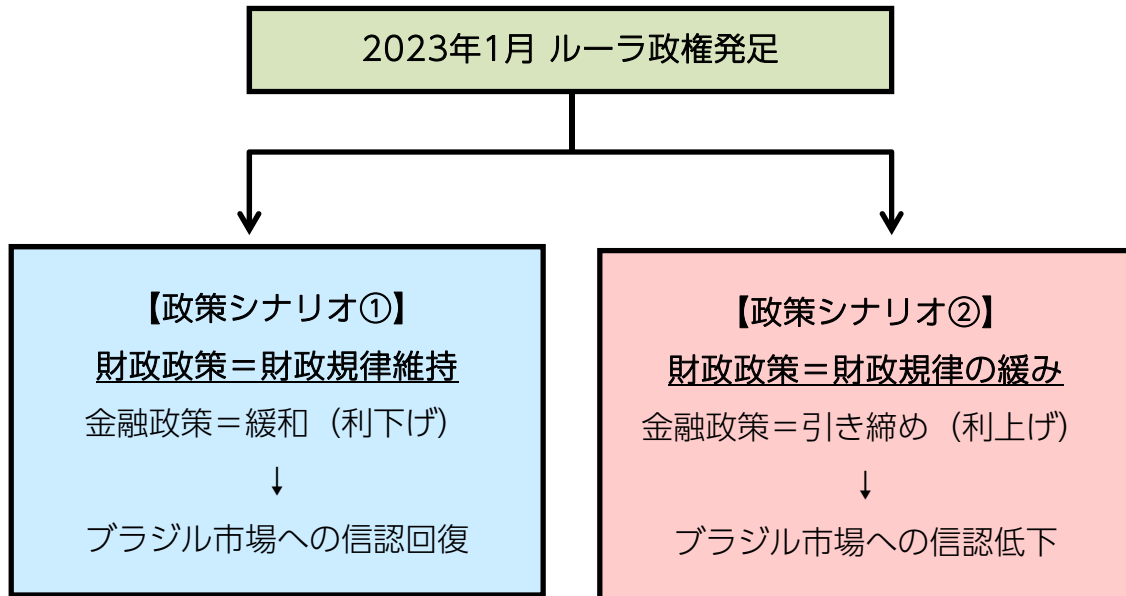
主要通貨の対米ドル騰落率 (2022年初来比)



(出所) ブルームバーグ
(期間) 2019年1月1日～2022年10月31日 (日次)

(出所) ブルームバーグ
(注) 2022年10月末時点の騰落率

図表6：今後のルーラ政権における金融・財政政策のシナリオ



(出所) フランクリン・テンブルトン

(注) ブラジルでは2021年2月のブラジル中銀独立性法案の成立に伴って、総裁・理事ポストに任期制が導入されている。現在のロベルト・カンボス・ネット総裁の任期は2024年末まで残されており、ルーラ政権の発足後もブラジル中銀は政権から独立した金融政策当局として財政運営の監視を継続する見込み。

図表7：ルーラ陣営が掲げる主な政策公約（ご参考）

歳出上限法の撤廃 (より柔軟な財政ルールの新設)
低所得層の税負担軽減 富裕層への増税
低所得層への所得支援策の強化 (最低賃金引上げ、ボルサ・ファミリアの刷新・拡充)
大規模なインフラ投資を計画
国営企業の民営化への反対 (ペトロブラス、エレクトロブラス、郵政公社等)
燃料価格政策の変更 (ガソリンの国際価格連動の廃止)

(出所) 各種報道・資料よりフランクリン・テンブルトン作成

(注) ボルサ・ファミリアは第一次ルーラ政権が導入した低所得層向け現金給付策。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、フランクリン・テンプルトン・ジャパンの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>